

## EU 拡大で在欧日系企業(製造業)の 企業立地はどのように変わったか

田中 友義 Tomoyoshi Tanaka

駿河台大学経済学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

2004年5月に発足した第5次EU拡大は、在欧日系企業(製造業)の企業立地にいかなる影響を及ぼすことになるのだろうか。

EUがこれまでの15カ国から25カ国に拡大した結果、EU加盟国間の貿易取引では域内国境がなく、EU共通のルールが存在し、調和した法的枠組みと規則を持つ約4億5,300万人の高所得水準の消費者を擁する世界最大の市場が誕生することとなった。EU企業のみならず日本など域外企業に新たなビジネスチャンスを提供すると同時に企業間競争も一段と激化することから、欧州のビジネス環境は大きく変貌することは確実である。

アイルランド、スペイン、ポルトガルなど、第4次までのEU拡大の事例からみて、新規加盟国において経済成長に大きな弾みがつくことが期待され、この発展はEU全域に広がることも予想される(注1)。事実、新規加盟国のうち、とくにチェコ、ハンガリー、ポーランド3カ国への外資系企業の進出は顕著であり、7,400万人を擁する新規加盟国の消費者の新たな需要の高まりから、日本企業が比較優位をもつ自動車・同部品、電機などを中心に中・東欧諸国への進出が活発化している。

本稿は、まず日本・EU間の直接投資の実態をその経済・貿易規模から位置付けて分析し、次いで、今次拡大に向けた日本企業の経営戦略とEUにおける企業立地の変化を検証し、最後に拡大の影響などを含めた今後の日本・EU関係を展望するものである。

## 1. 日本・EU間の直接投資の実態

### (1) 概況

日本とEU(25カ国、以下同じ)は世界のGDP(国内総生産)のそれぞれ12.0%、30.6%(2003年実績値、以下同じ)のシェアを占め、日本・EU合わせると世界全体のGDPの42.6%を占めることになる(注<sup>2</sup>)。貿易額(輸出入合計)についてみると、日本が5.7%、EUが39.9%(域内貿易を含む)で、日本・EU双方合わせると、世界全体の45.6%のシェアに達している。また、対外直接投資額については、世界の直接投資総額(フロー)に占める日本、EUのシェアはそれぞれ3.8%、43.3%であり、双方合わせると世界全体の47.1%、また、対内直接投資についても、日本が1.2%、EUが58.0%と、日本の比率は低いものの双方合わせると59.2%と大きな割合を占めている。

このように、日本・EUの経済が世界経済に占める地位はきわめて重要であることが理解できるが、それでは、日本・EU間の直接投資の実態はどのように位置付けられるのだろうか。

日本・EU(15カ国)間の直接投

資の実態についてみてみると、日本のEU向け直接投資のシェアは34.8%(2003年度実績、フロー)であるのに対して、EUからの直接投資の受け入れのシェアも32.6%と、米国のシェア29.3%、16.5%のいずれをも抜いて第1位とこの数年来きわめて重要な地位を占めてきていることは注目されるところである(注<sup>3</sup>)。

EU側からみると、EUの対日直接投資のシェアは1.0%(2000年実績値、フロー)となっており、EUの対域外直接投資の太宗を占める米国向け直接投資シェアの27.0%と比べるときわめて大きな開きがある。他方、EUの日本からの直接投資受け入れのシェアは4.0%となっており、対米シェア12.0%と比較しても相当の開きがある。いずれにしても日本・EU間の直接投資の余地は、とくにEUの対日投資の分野で十分に可能性があるものとみられるのである。

### (2) 日本・EU間の直接投資

日本・EU間の直接投資の特徴として、まず第1に、日本の対EU直接投資額は毎年の金額(フロー)でも、これまでの投資額累計(ストック)でもEUの対日直接投資額を大幅に上回っ

ていることである。その理由として考えられることは、EU の市場統合（要塞化）への対応、EU の通貨統合（EMU）の完成とユーロ導入への対応、EU の東方拡大への対応などである。ちなみに、日本の対 EU 直接投資額（フロー）は、1989 年度以降米国向けの金額を常に上回って第 1 位の地位を維持している。ただし、2003 年度末の投資残高では、いぜんとして米国が 41.4 % に対して EU は 25.0 % にとどまっている。

第 2 に、最近年では EU の対日投資が増加傾向を示しており、日本の EU からの直接投資受け入れ金額（フロー）は 2001 年度以降米国からの金額を上回っており、いまや米国と肩を並べる

ほどの重要な対日直接投資パートナーとなっていることである。その理由として考えられることは、ユーロ導入による資金調達の活発化、EU 企業のグローバル化、EU のアジア重視の本格化、日本側の対内直接投資の促進などである。

日本の対外直接投資は 1999 年度をピークに大幅な減少傾向を示しており、対 EU 直接投資も同じような減少傾向であるにもかかわらず、中・東欧への直接投資はむしろ最近増加しており、輸送機器関連分野が牽引して 2003 年度がピーク期となった（表 1）。他方、EU の対日直接投資も 1999 年度をピークにその後減少したものの、最近は比較的安定的に推移してい

表 1 日本の対 EU 直接投資

（単位：100 万ドル、%）

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	1991 ~ 03 年度	
						累計額	構成比
EU15 カ国	25,409	23,926	10,254	15,067	12,034	211,324	24.0
英国	11,718	19,142	3,968	4,412	1,785	95,683	10.9
オランダ	10,361	2,757	4,521	3,295	6,869	55,314	6.3
フランス	1,127	325	309	3,574	1,561	17,679	2.0
ドイツ	649	320	422	381	694	12,951	1.5
ルクセンブルク	38	142	160	271	190	7,386	0.8
スイス	210	37	66	112	73	3,859	0.4
中・東欧 5 カ国	167	312	149	201	472	2,094	0.2
欧 州	25,804	24,406	10,600	15,428	12,623	220,293	25.0

（注意）構成比は世界全体に占める比率を示す  
（出所）財務省統計、ジェトロ貿易投資白書から作成

る(表3)。

第3に、日本の対EU直接投資は非製造業(62.3%)が製造業(37.7%)を上回っていることであるが、製造業投資の比率が最近高まっている。非製造業では金融・保険、商業、サービス業、製造業では電機、輸送機器、機械、化学などの分野である(表2)。

第4に、EUの対日投資が非製造業が製造業を上回っているのは日本の対EU投資と同じ特徴であることである。業種別では金融・保険、商業・貿易業、サービス業、機械、化学などで

表2 日本の業種別対EU直接投資  
(単位: 億円)

	業種	2002年度	2003年度
製造業	化学	442	1,151
	機械	799	250
	電機	492	2,774
	輸送機器	3,576	958
	その他	642	107
小計		6,025 (32.0%)	5,380 (37.7%)
非製造業	鉱業	167	572
	商業	2,525	2,851
	金融・保険	8,264	4,865
	サービス業	1,263	147
	運輸業	140	433
小計		12,580 (66.9%)	8,888 (62.3%)
合計		18,807 (100.0%)	14,268 (100.0%)

(出所) 財務省「平成15年度における対外および対内直接投資状況」から作成

ある(表4)。

日本・EUが今後戦略的パートナーシップをより高次元で発展させるためには、貿易のみならず直接投資の分野での交流を一層活発化させることが重要である。日本の対EU直接投資の方が残高・年間の金額(フロー)のいずれの面でも大幅に上回っている現状から考えて、日産・ルノーの資本提携やEUの金融資本、英テスコ、仏カルフルなど流通資本、商業資本など、最近の日本市場への積極的な参入の事例は、大いに歓迎すべき兆候といえよう。

2001年12月に第10回日本・EU首脳協議で合意された「日・EU協力のための行動計画」を受けて、2004年6月に開催された第13回日本・EU首脳協議で「日・EU双方向投資促進のための協力の枠組み」文書が採択された(注4)。さらに、2001年から2006年末までの5年間に対日直接投資残高を倍増するとの日本側首脳の意味表明を受けて、ジェットロ(日本貿易振興機構)に外国企業の対日直接投資に関するワン・ストップ・ショップ・サービスを提供する日本側窓口「Invest Japan」が設置されて、すでに活動を開始しており、EUの対日投資機会の拡大が期待できる。

EU 拡大で在欧日系企業（製造業）の企業立地はどのように変わったか

表 3 EU の対日直接投資

（単位：100 万ドル、%）

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	1989 ~ 03 年度	
						累計額	構成比
EU15 カ国	12,327	4,267	8,530	5,256	6,018	49,710	32.7
オランダ	4,225	468	6,575	3,221	2,800	23,067	15.2
フランス	6,686	268	107	90	193	8,222	5.4
ドイツ	418	2,530	98	980	1,173	7,823	5.2
英国	806	506	1,164	257	230	5,102	3.4
アイルランド	102	196	55	0	901	1,719	1.1
スイス	344	1,966	214	528	91	5,069	3.3
欧 州	12,675	6,234	8,761	5,805	6,130	55,072	36.3

（注）構成比は世界全体に占める比率を示す

（出所）表 1 と同じ

表 4 EU の業種別対日直接投資

（単位：億円）

		業種	2002 年度	2003 年度
製 造 業		食品	13	3
		化学	1,207	921
		機械	1,343	1,483
		石油	604	9
		その他	4	251
小 計			3,180 (44.9%)	2,681 (38.7%)
非製造業		通信業	12	17
		商事・貿易業	822	1,809
		金融・保険	2,505	2,261
		サービス業	472	155
		不動産業	39	1
小 計			3,896 (55.1%)	4,249 (61.3%)
合 計			7,076 (100.0%)	6,929 (100.0%)

（出所）表 2 と同じ

## 2. EU 拡大によるビジネス環境 の変化と日本企業への影響

以下では、とくに拡大 EU に立地する日系企業を含めた日本企業へ大きな影響を与えると思われる主要な要因を整理してみた（注 5）。

（1）25 カ国の大規模な単一市場の創設  
拡大 EU は、約 4 億 5,300 万人を擁する高所得レベルの世界最大の消費市場としての立場を強化することになる。事実、拡大 EU は（2003 年実績値）世界貿易の約 39.9%（域内貿易を含む）、世界の GDP の 30.6%、世界の対外直接投資（フロー）の 43.3%、世界の対内直接投資 58.0%

を占める一大経済圏である。

日本を含めた域外諸国は、このように単一市場が 15 カ国から 25 カ国へと拡大し、廉価で良質な労働力を有し EU における有望な生産拠点となる中・東欧の新規加盟国市場へのアクセスが簡素化・強化されることによる利益が期待できるのである。貿易に関して、EU 域内国境は存在せず、共通の規則と基準によって、一層自由なモノとサービスの流れが保証されているが、新規加盟国にも拡大適用される。

## (2) 共通ルールの適用

EU 拡大によって、共通の貿易ルール、共通関税、共通の行政手続きが拡大 EU 全域に適用される結果、日本など域外諸国の企業が EU 域内で行うビジネス取引の手続きは大幅に簡素化されることになる。

さらに、新規加盟国が現在 EU において採用している第三国の待遇に関するルールを採択することによって域外諸国は拡大の利益を享受できる。技術的な規則に関する、単一市場の「単一の基準をすべてに」という原則は新規加盟国にも適用されることになる。ただし、EU の対日アンチダンピング措置が新加盟国へ拡張されるために、日

本など域外諸国にとって不利益な影響が出てくることが考えられる。

## (3) 知的財産権保護など高水準の保護ルールの享受

日本など域外企業は企業の国籍にかかわらず、中・東欧の新規加盟国において自由に企業を設立できる。新規加盟国に設立されたすべての企業には設立の権利や資本の自由移動が保証されることになる。

新規加盟国は知的財産権保護に関する EU 指令を採択するので、日本などの域外企業はより高いレベルの知的財産権保護を受けることができる。これまで EU 加盟を前提とした中・東欧諸国との間で締結された欧州協定は、新規加盟国がこの分野に関連した国際条約に加入すること、EU 現加盟国が適用しているのと同じ保護レベルにまで引き上げることを義務付けている。

新規加盟国の中で、WTO (世界貿易機関) の政府調達協定 (GPA) に加盟している国はない。すべての新規加盟国は、EU 加盟後自動的に GPA を遵守し、政府調達に関する EC 法令を適用することになる。EU 域内にビジネス基盤を持つ入札者は、国籍による差別を受けることはない。

(4) 共通関税導入の影響と二国間条約の改廃

新規加盟国が EC 共通関税 (CCT) を導入する結果、新規加盟国のうち数カ国において特定製品 (テレビなど家電、一部自動車など) の輸入関税が引き上がることになり、日本など域外諸国の貿易に影響が出るおそれがある (注6)。

しかし、全般的には新規加盟国の関税保護水準は低下する。新規加盟国の平均関税率は約 9 % であるが、EU の平均関税率は約 4 % であり、新規加盟国の拡大後の関税保護水準は引き下がることになる (注7)。例えば、日本からポーランドに完成車を輸出する場合、従来は 35 % の輸入関税が課税されたが、EU 共通関税の 10 % に引き下げられ、現地販売が相当やりやすくなったと日本関係者は指摘している (注8)。

新規加盟国の中で日本の最大の貿易相手国であるハンガリーの場合、現行の平均の 11.7 % から 4 % に引き下がる。ポーランドの場合、現行の平均 15.1 % から 4 % へと大幅に引き下がる。

1990 年代にポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーとの間で締結した友好通商航海条約の条項が「ア

キ・コミュニテール」(acquis communautaires) (共同体の基本条約から規則、指令、判例法などのすべての蓄積された法体系の総称) と両立しない部分があり、加盟以前に日本と再交渉するか破棄する必要がある。

(5) 投資インセンティブと国家補助

税制上の優遇措置、タックス・ホリデー (新規設立企業や輸出振興する既存企業に対して利潤の一部もしくは全額を一定期間免除する措置)、税額控除、オフショア制度などの財政による補助に関しては、EC の競争ルールと両立しない措置を破棄または改正して「アキ・コミュニテール」に一致させることが義務付けられているが、一定期間の移行措置が認められている。

「有害な税制措置」(自国への企業誘致を図るための税制上の優遇措置であって、企業の経済活動に対する中立性が歪められるようなもの) は 2003 年 1 月 1 日までに廃止された。2000 年末の時点で「有害な税制」を受けていた日本を含む企業に対する措置は 2005 年 1 月 1 日までに廃止されねばならない (注9)。

### 3. 日本企業(製造業)の拡大 EU での企業立地の実態

今回の第5次EU拡大が日本企業の対EU戦略にどのような変化をもたらしたか。その結果、在欧日系企業(製造業)を含めた日本企業の立地(生産拠点)にどのような変化が生じたのか。ジェットロ調査データ(注10)を基本にして実証分析した。検証した対象期間は1999年(ユーロ導入期)以降2003年(今次EU拡大前年)までの5年間である。

#### (1) 生産拠点の新規設立(注11)

表5にみられるように、チェコ、ハンガリー、ポーランド3カ国への日系企業の新規の生産拠点設置が集中化している(この期間中の欧州全体での新規設立企業183社のうち、これら3カ国での新設は79社、43.2%)。2001年以降この傾向が強まっている(同2001年42社のうち19社; 45.2%、2002年39社のうち22社; 56.4%、2003年22社のうち16社; 72.7%)。

他方、英、仏、独、西、伊の主要5カ国における日本企業の新規設立は、

2001年以降大幅に減少している(2001年14社、2002年10社、2003年4社)。明らかに日本企業の対拡大EU企業戦略の軸足はチェコ、ハンガリー、ポーランドなど中・東欧諸国へシフトしていることが理解できる。

業種別地域別の生産拠点の設立動向をみたのが表6である。輸送用機械部品(79社)が第1位で、以下、電気・電子部品(20社)、化学・石油製品(17社)、一般機械(12社)、電気機械(9社)などとなっている。西欧地域では輸送用機械部品(27社)が最も多く、以下、化学・石油製品(15社)、電気・電子部品(9社)、精密機械(6社)、一般機械(5社)などとなっている。

一方、中・東欧地域については、輸送用機械部品(52社)が最も多く、以下、電気・電子部品(11社)、一般機械(7社)、電気機械(5社)などとなっている。

とくに、輸送用機械部品関連の新規設立が52社のうちチェコ、ハンガリー、ポーランドの3カ国に46社と極端に集中しているのが特徴であるが、自動車関連産業の集積が加速していることを物語る。



EU 拡大で在欧日系企業（製造業）の企業立地はどのように変わったか

表 5 日本企業の新規設立の動向

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	99～03 年 小計	累計
英国	13	9	4	6	1	33	256
フランス	3	8	2	2	0	15	160
ドイツ	3	1	4	0	1	9	131
スペイン	2	2	1	2	1	8	66
イタリア	2	1	3	0	1	7	65
オランダ	4	0	1	0	0	5	57
チェコ	2	5	13	14	6	40	51
ベルギー	2	0	0	0	0	2	45
ハンガリー	4	8	3	2	5	22	40
ポーランド	3	0	3	6	5	17	27
アイルランド	0	0	0	1	0	1	22
ポルトガル	0	0	0	1	0	1	18
スウェーデン	1	1	0	0	0	2	17
オーストリア	0	1	0	0	0	1	10
スロバキア	0	2	2	0	0	4	8
ルーマニア	0	2	2	2	1	7	8
デンマーク	0	0	2	0	0	2	6
フィンランド	0	0	1	1	0	2	6
ギリシャ	0	0	0	1	0	1	4
ルクセンブルク	0	0	0	0	0	0	3
スイス	1	0	0	0	0	1	3
リトアニア	0	0	1	0	0	1	1
ノルウェー	0	0	0	0	0	0	1
セルビア・モンテネグロ	0	0	0	1	0	1	1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	0	0	1	1	1
小計	40	40	42	39	22	183	1,007

(出所) ジェトロ 『在欧州・トルコ日系製造業の実態調査』(2003 年度調査)(2004 年 6 月) データから作成

(2) 国別業種別設立状況 (1999 ~ 2003 年)  
 西欧諸国  
 相変わらず英国への新規進出が第 1

位で (33 社)、以下、フランス (15 社)、ドイツ (9 社)、スペイン (8 社)、イタリア (7 社) などの順となっており、西欧地域全体への日系企業の新規

表 6 業種別地域別の新規設立の動向

業 種	地 域	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	99～03 年計	合 計
化学・石油製品	西欧	7	1	4	2	1	15	151
	中東欧	0	1	0	1	0	2	4
金属製品	西欧	0	2	1	0	0	3	25
	中東欧	0	0	2	0	0	2	3
一般機械	西欧	1	1	1	2	0	5	97
	中東欧	1	1	1	3	1	7	10
電気機械	西欧	1	1	1	1	0	4	55
	中東欧	0	1	3	0	1	5	7
電気・電子部品	西欧	2	2	1	2	2	9	90
	中東欧	2	1	3	2	3	11	24
輸送用機械	西欧	0	1	0	0	0	1	20
	中東欧	0	0	1	0	0	1	2
輸送用機械部品	西欧	8	10	5	3	1	27	121
	中東欧	4	11	15	15	7	52	64
精密機械	西欧	3	1	2	0	0	6	62
	中東欧	1	0	0	0	0	1	3
その他製造業	西欧	9	4	3	4	0	20	247
	中東欧	1	2	0	3	6	12	20
小 計	西欧計	31	23	18	14	4	90	870
	中東欧計	9	17	24	25	18	93	137
合 計		40	40	42	39	22	183	1,007

(出所) 表 5 と同じ

の進出件数が明らかに急減してきている(表 7)。

業種別では輸送用機械部品関連企業の新規設立が英国、フランス、イタリアで顕著にみられるが、輸送用機械では豊田自動織機がスウェーデンの運搬機械 BT インダストリー社を買収した 1 件のみである。

この他に化学・石油製品、電気・電子部品関連企業の新規設立もみられたが、一般機械、電気機械などの新規設立は明らかに減少している。

#### 中・東欧諸国

チェコ(40 社)、ハンガリー(22 社)、ポーランド(17 社)の 3 カ国への新規設立が当該地域全体の件数(93 社)の 84.9%と極端に集中している(表 8)。

業種別でも輸送用機械部品関連の新規設立が 52 社のうちこれら 3 カ国に 46 社と極端に集中しているのが特徴であるが、自動車関連産業の集積が加速していることを物語る。チェコにおけるトヨタ・仏プジョー・シトロエン

EU 拡大で在欧日系企業（製造業）の企業立地はどのように変わったか

との共同開発・生産決定（2005 年操業開始）を契機にして、デンソー、アイシン精機、豊田紡織、愛三工業など  
アトヨタ系列の日系自動車部品メーカーが

表 7 西欧主要国別業種別設立状況

業 種	英国	フランス	ドイツ	スペイン	イタリア	オランダ	ベルギー	その他	小 計
化学・石油製品	4	1	1	2	1	3	1	2	15
金属製品	1	1	0	1	0	0	0	0	3
一般機械	4	1	0	0	0	0	0	0	5
電気機械	2	1	1	0	0	0	0	0	4
電気・電子部品	0	2	1	0	2	2	0	2	9
輸送用機械	0	0	0	0	0	0	0	1	1
輸送用機械部品	15	4	1	3	4	0	0	0	27
精密機械	2	0	4	0	0	0	0	0	6
その他製造業	5	5	1	2	0	0	1	6	20
小 計	33	15	9	8	7	5	2	11	90
合 計	256	160	131	66	65	57	45	90	870

（出所）表 5 と同じ

表 8 中・東欧の国別業種別新規設立状況

	ポーランド	チェコ	スロバキア	ハンガリー	ルーマニア	リトアニア	セルビア・モンテネグロ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	小 計
食品・農水産加工	0	0	0	0	1	0	0	0	1
化学・石油製品	0	2	0	0	0	0	0	0	2
窯業・土石	0	1	0	0	0	0	0	0	1
非鉄金属	1	0	0	2	0	0	0	0	3
金属製品	0	0	0	1	0	1	0	0	2
一般機械	4	2	0	1	0	0	0	0	7
電気機械	0	3	2	0	0	0	0	0	5
電気・電子部品	1	1	1	7	1	0	0	0	11
輸送用機械	0	1	0	0	0	0	0	0	1
輸送用機械部品	11	26	1	10	3	0	1	0	52
精密機械	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他製造業	0	3	0	1	2	0	0	1	7
小 計	17	40	4	22	7	1	0	1	93
合 計	27	51	8	40	8	1	0	1	137

（出所）表 5 と同じ

チェコなど中・東欧に目立って進出している。一方で、当該地域に進出する日系部品メーカーの中には、サンデンや日本ガイシのポーランド工場、アイシン精機のチェコ工場のように独フォルクスワーゲン、仏ルノーなど欧州系の自動車メーカー納入を前提に進出しているところもある。

この他に、ハンガリーでは電気・電子部品、ポーランドでは一般機械関連の日系企業の設立が目立つ。

#### 4. 日本企業の拡大 EU 戦略と企業立地

##### (1) 拡大 EU の戦略の変化と中・東欧での現地生産

統括・製造・販売・物流拠点・調達戦略に変化があったとした在欧日系企業は全体で約 4 割に上る。EU 拡大の影響で企業戦略に変化があったとした日系企業が現地生産の展開についてどのように対応もしくは検討しているのだろうか(注 12)。

まず、「現地生産をすでに開始」している企業が 18.9%、「現地生産の開始を計画・検討中」の企業が 45.9%（「5 年以内に開始」する企業 14.4%、「開始を検討中」の企業 31.5%）とな

っており、EU 拡大に対して、将来的には 64.8% の企業が中・東欧地域で現地生産を展開することで対応としている(表 9)。特に、英国(73.3%)、ドイツ(73.7%)でこの傾向が強く、コスト高などの理由から生産拠点の移転を検討しているところもある。

業種別でみると（「現地生産をすでに開始」+「現地生産の開始を計画・検討中」のもの）、化学・石油製品 75.0%、電気・電子部品 73.9%、電気機械 68.8%、一般機械 66.7%、輸送用機械部品 64.3% などとなっている。

注目すべき対 EU 戦略の変化として、1999 年度ジェットロ調査(注 13)では、中・東欧での現地生産の展開について計画・検討中の日系企業が 327 社のうちの 21.2% にとどまっていたのが、2000 年度調査では前述のように 64.8% にまで急上昇していることである。

その理由として 1998 年 3 月から EU とハンガリー、ポーランド、チェコなど中・東欧 5 カ国とキプロスとの間の加盟交渉が開始されたこと、さらに 2000 年 2 月からは残るスロバキア、ルーマニア、ブルガリアなど 5

表 9 中・東欧地域での現地生産の展開

（単位：社、カッコ内％）

国名	5年以内に現地生産を開始	現地生産を検討中(時期未定)	現地生産をすでに開始	現地生産は検討していない	その他	合計
英国	8 (17.8)	15 (33.3)	10 (22.2)	10 (22.2)	2 (5.4)	45 (100.0)
フランス	2 (15.4)	4 (30.8)	1 (7.7)	6 (46.2)	0 (0.0)	13 (100.0)
ドイツ	2 (10.5)	8 (42.1)	4 (21.1)	5 (26.3)	0 (0.0)	19 (100.0)
スペイン	1 (8.3)	2 (16.7)	3 (25.0)	4 (33.3)	2 (16.7)	12 (100.0)
イタリア	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
オランダ	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)
ベルギー	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	4 (100.0)
合計(他の国を含む)	16 (14.4)	35 (31.5)	21 (18.9)	33 (29.7)	6 (5.4)	111 (100.0)

（出所）ジェトロ『在欧・トルコ日系企業（製造業）の経営実態』（2000年度調査、2001年3月）、74ページから作成

カ国とマルタとの加盟交渉も開始され、いよいよEUの東方拡大が一段と現実味を帯びてきたためと思われる。

## （2）中・東欧地域での現地生産の展開要因

EU拡大の影響によって企業戦略に変化があったとした企業は、ポーランド、チェコ、ハンガリーの3カ国への関心が集中しているのが特徴である。業種別では、電気機械、電気・電子部品はハンガリー、一般機械、輸送用機械部品はポーランド、化学・石油製品、繊維はチェコを重視している。

戦略変化により重視する国の選択理由については、「労働コストの低さ」が最も多く、次いで「労働者の質の高

さ」などとなっている（表10）。良質で、安価な労働力を求めて中・東欧で積極的な生産拡大戦略を展開しているのが自動車用ワイヤハーネスメーカーの矢崎総業の事例である。同社の立地対象地域が、1994年スロバキアに操業を開始したのを皮切りに、2001年チェコ、リトアニア、さらに2003年にはEU周辺に位置するルーマニア、ウクライナに進出するなど、ますます東方へ向かう傾向を強めている。同社の主力製品は労働集約的生産であるため「労働コストの低さ」「労働力の質の高さ」が競争力の死命を決するという。

労働コストの水準については、ジェトロ「投資コスト比較調査」（ワーカー、月額、2004年）によると、EU15

表 10 中・東欧地域での現地生産の展開の要因

(単位：社、カッコ内%)

	重視する国の選択理由					合計
	労働コストの低さ	物流面で地理的な立地の良さ	労働者の質の高さ	関連産業の集積度の高さ	その他	
ポーランド	46 (66.7)	25 (36.2)	22 (31.9)	25 (36.2)	6 (8.7)	69(100.0)
チェコ	47 (74.6)	22 (34.9)	24 (38.1)	23 (36.5)	4 (6.3)	63(100.0)
ハンガリー	46 (68.7)	19 (28.4)	25 (37.3)	19 (28.4)	8 (11.9)	67(100.0)
ルーマニア	13 (86.7)	4 (26.7)	4 (26.7)	4 (26.7)	5 (33.3)	4(100.0)
合計(その他の国を含む)	79 (69.3)	35 (30.7)	42 (36.8)	36 (31.6)	14 (12.3)	114(100.0)

(注) 複数回答  
(出所) 表9と同じ

平均の 2,368 ドルに対して、中・東欧平均が 460 ドルとなっており、約 5 分の 1 である。ちなみに、主要国のハンガリーが 634 ドル、チェコが 476 ドル、ポーランドが 401 ドルとなっている。また、ルーマニアは 201 ドル、ウクライナは 86 ドルと超低水準である。

労働コスト面でのメリットを生かすために表 11 の主要事例で示した松下電器産業のように生産ラインの一部を欧州での生産の中心だった英国、ドイツなどから中・東欧へ移す企業が増えており、「欧州の生産基地」としての性格を強めている。ただし、松下電産のチェコ工場の場合、労働力の質の高さ(熟練工が多く、技術力が高い)が

ら、プラズマ・液晶テレビのように最先端のハイテク製品の生産拠点も東へ向かう事例として注目される(注 14)。

### (3) EU 拡大に対する評価

ところで、在欧日系企業は、EU 拡大の影響をどのように評価しているのだろうか。在西欧日系企業 296 社のうちの 48.6 % が販売市場の拡大、調達先の拡大、中・東欧の生産拠点としての活用など「EU 拡大のメリットが大きい」、11.1 % が生産拠点としての優位性の低下と競争激化など「デメリットが大きい」とみている。

これに対して、在中・東欧日系企業 46 社のうちの 52.2 % が通関手続きの簡素化、経済法制度の調和、規格・基

準制度の調和など「EU 拡大のメリットが大きい」、34.8%が人件費の高騰、競争激化、EU への人材の流出、投資優遇制度の廃止・縮小など「デメリットが大きい」とみている。EU 拡大のメリットについては概ね肯定的に評価しているものの、デメリットについては日系企業の立地する地域が西欧か、中・東欧かによって開きがある（注15）。

事実、前述したように、ポーランド、チェコなどでの賃金上昇が顕著になり、EU 加盟が2007年となるルーマニアやブルガリア、さらにEU 加盟が先になるとみられるウクライナが投資先としての魅力を相対的に増してきている。

#### （4）日本企業の新規立地の主要事例

1990年代後半以降の在欧日系企業の新規立地の主要事例をみると、ほとんどが新規設立のグリーンフィールド形態であるが、M&A（豊田自動織機、屋内用輸送運搬機械 BT インダストリーズ社買収、スウェーデン：大同メタル工業、自動車用軸受け企業買収、セルビア・ヘルツゴビナ：ツバキ・ナカシマ、自動車変速機軸受け用ニードローラー ZET 社買収、ポーランドなど）

による展開もみられる。

また、欧米企業との合併事業もかなりあり、注目される（いすゞ自動車、ディーゼルエンジン生産、米 GM との合併、ポーランド：アラコ、シートカバー生産、米ジョンソンコントロールズと合併、スロバキア：トヨタ自動車、乗用車共同開発・生産、仏プジョー・シトロエン、チェコ：本州化学、特殊ビスフェノール生産、独バイエル、旧東独など）

コスト高などを理由にして、英国、ドイツから中・東欧へ生産拠点を移管する事例がみられる（松下電器産業、大型平面カラーテレビ、プラズマ・液晶テレビ生産を英国工場からチェコへ移管：武蔵精密工業、カムシャフト生産を英国工場からハンガリーへ移管：松下電器産業、携帯電話生産を英国工場からチェコへ移管：カーオーディオ生産を独工場からチェコへ移管など）。

さらに低廉な労働コストを求めてルーマニア、ウクライナなど（矢崎総業、自動車用ワイヤーハーネス生産、ルーマニア、ウクライナ：いすゞ自動車、中小型トラック生産、ウクライナなど）今後 EU 加盟を目指す地域へ向けて東進する動きを示している。

表 11 日本企業の新規企業立地の主要事例

企業名	立地先国	立地年(操業開始年)	生産の概要
松下電器産業	チェコ	1996(2001)	大型平面カラーテレビ(英国工場からの移管)、プラズマ・液晶テレビ(2004年生産開始)
クラリオン	ハンガリー	1997(2000)	カーオーディオ
デンソー	ハンガリー	1997(1999)	ディーゼル噴射ポンプ
いすゞ自動車	ポーランド	1997(1999)	ディーゼルエンジン(米GMとの合併)
トヨタ自動車	フランス	1998(2001)	乗用車(小型車「ヤリス」)
曙ブレーキ工業	フランス	1998(1999)	ブレーキ摩擦材
アルパイン	ハンガリー	1998(2000)	カーオーディオ
デンソー	ポーランド	1999	小型モーター・ヒーター
トヨタ自動車	ポーランド	1999(2002)	トランスミッション(豊田自動織機との合併)、ディーゼルエンジン(2005年生産開始)
豊田自動織機	スウェーデン	2000	屋内用輸送運搬機械(BTインダストリーズ買収による)
大豊工業	ハンガリー	2000(2001)	カーエアコン用コンプレッサー部品
武蔵精密工業	ハンガリー	2000	カムシャフト(英国工場からの移管)
愛三工業	チェコ	2000(2002)	燃料噴射ポンプ、エンジン関連部品(2003年)
アラコ	スロバキア	2000	シートカバー(米ジョンソンコントロールズと合併)
松下電器産業	チェコ	2001(2002)	携帯電話(英国工場からの移管)、カーオーディオ(独工場からの移管)(松下通信工業との合併)
矢崎総業	チェコ	2001	自動車用ケーブル
小糸製作所	チェコ	2001(2002)	自動車用ランプ
古河電工	チェコ	2001	エアバック用コネクタ、自動車用ワイヤーハーネス
豊田合成	チェコ	2001(2002)	ハンドル、エアバック
デンソー	チェコ	2001	自動車用エアコン部品
東海理化	チェコ	2001(2003)	スイッチ類、シートベルト
三菱電機	チェコ	2001	自動車用電動パワーステアリングの電子制御ユニット
スタンレー電気	ハンガリー	2001(2002)	自動車用ランプ
ミツバ	ハンガリー	2001	自動車部品
矢崎総業	リトアニア	2001	自動車用ワイヤーハーネス
トヨタ自動車	チェコ	2002	乗用車(仏プジョー・シトロエンとの共同開発・生産、2005年)
アイシン精機	チェコ	2002	ウォーターポンプ、オイル・ポンプ
デンソー	チェコ	2002	自動車用エアコン部品
トヨタ自動車	ポーランド	2002(2005)	ディーゼルエンジン(2005年)
大同メタル工業	セルビア・モンテネグロ	2002	自動車用軸受け(企業買収による進出)
信越化学	スイス	2003	セルロース(クラリアント社の事業部門買収)
三和シャッター	ドイツ	2003	ドアシャッター(独ティッセンクルップ子会社ノボフェルム社買収)
不二越	チェコ	2003	ベアリング
豊田工機	チェコ	2003	トランスミッション部品
ダイキン工業	チェコ	2003	エアコン、エアコン用コンプレッサー(2005年生産開始)

(次ページへつづく)



EU 拡大で在欧日系企業（製造業）の企業立地はどのように変わったか

（前ページよりつづく）

企業名	立地先国	立地年（操業開始年）	生産の概要
ツバキ・ナカシマ	ポーランド	2003	自動車変速機軸受け用ニードローラー（鋼球メーカー ZET 社買収）
日本ガイシ	ポーランド	2003	排ガス浄化用セラミックス
デンソー	ポーランド	2003	自動車用シリンダヘッドカバー（豊田紡織との合併）
住友電工	ハンガリー	2003	自動車用ケーブル（住友電装との合併）
信越ポリマー	ハンガリー	2003	携帯電話、電装用キーボード
本州化学	ドイツ（旧東独）	2003	特殊ビスフェノール（独バイエルなどとの合併）
矢崎総業	ルーマニア	2003	自動車用ワイヤーハーネス
矢崎総業	ウクライナ	2003	自動車用ワイヤーハーネス
藤村式黒板製作所	ボスニア・ヘルツゴビナ	2003	教育機器（ホーロー製黒板）
旭硝子	ハンガリー	2004(2006)	自動車用加工ガラス（2006 年生産開始）
サンデン	ポーランド	2004	コンプレッサー
ソニー	スロバキア	2004	ブラウン管テレビ（スペイン工場からの移管）

（出所）ジェットロ調査、主要各紙記事から作成

## 5. 結び

企業レベルでは、EU の市場統合、通貨統合、拡大の流れの中で、調達、生産、流通・販売、研究開発、事業統括・管理といった機能を最も有利な拠点に配置して最も効率的なグローバ

ル・ネットワークを構築し、いかにして人口 4 億 5,300 万人、GDP9 兆 6,000 億ドルと米国の規模に比肩する高所得水準の消費者を擁する単一経済圏に的確に対応した企業戦略を展開するかが最大の課題である。在欧日系企業も大きく変貌するビジネス環境に適応する動きを今後も一段と強めることで

表 12 拡大 EU、NAFTA、東アジア経済圏

	拡大 EU	NAFTA	米国	東アジア経済圏	ASEAN	東アジア 5 国	日本
面積 (100 万 km <sup>2</sup> )	3.9	21.6	9.4	16.3	4.5	11.4	0.378
人口 (億人)	4.53	4.14	2.89	20.23	5.26	13.70	1.27
GDP (10 億ドル)	9,600.0	11,468.0	9,781.0	6,569.0	551.0	1,877.0	4,141.0

（出所）EU 統計局、国連統計年鑑など。東アジア 5 国は、中国、台湾地域、韓国、北朝鮮、モンゴル

あろう。

日本・EU 関係レベルでは、両者の間で強固な戦略的パートナーシップを構築することの必要性が政府首脳間で確認されていることから、2001年12月の「日・EU 協力のための行動計画」合意に基づいた2004年6月の「日・EU 双方向投資促進のための協力枠組み」の早急な具体化が望まれるところである。双方向の直接投資は、とくに新技術や経営ノウハウの導入により日・EU 経済を活性化し、雇用機会を創出し、双方に大きな利益をもたらすことが大いに期待される。

- (注1) 拡大の経済的効果については、田中友義「拡大EUとビジネス環境の変化 - 拡大の経済的効果と日本企業への影響」『季刊 国際貿易と投資』特別増刊12号、(財)国際貿易投資研究所、2004年5月、76～95ページを参照のこと
- (注2) (注1)の『季刊 国際貿易と投資』(2004)前掲書資料編・統計資料の各種数値を使用した
- (注3) 財務省国際局調査課「平成15年度における対外及び対内直接投資状況」平成16年6月16日
- (注4) 外務省経済局『EU 経済と日・EU 経済関係』(2004年8月)、80～84ページ
- (注5) 欧州委員会『EU 拡大と日本への影響』(Enlargement of the European Union: the Implications for Japan)(在日欧州委員会代表部翻訳、2003年9月)、7

～8ページ

- (注6) 『ジェットロ貿易投資白書』(2003年版、ジェットロ、2003年9月24日)、250ページ
- (注7) (注5)の欧州委員会(2003)前掲資料、14～16ページ
- (注8) 日経産業新聞(2004年5月19日)、内川重信トヨタモーターヨーロッパ上級副社長の発言
- (注9) 同上、16～17ページ、および投資優遇措置の取扱問題については、ジェットロ『ユーロトレンド』(No.58、2003.5.)12～13ページ、特別経済区(SEZ)に進出した企業に対する投資優遇措置などの取扱問題については、2003年2月21日付ジェットロ通商弘報、ジェットロ『ユーロトレンド』前掲書、4～5ページなどを参照のこと
- (注10) ジェットロ『在欧州・トルコ日系製造業の経営実態』(2003年度調査、2004年6月)データを基本にして実証分析した(2003年度以前実施の調査結果も一部引用した)
- (注11) 表11の主要事例にみられるように、M&Aによる現地企業の経営権の取得の事例も含まれる
- (注12) 中・東欧進出日系企業の経営戦略については、ジェットロ『ユーロトレンド』(No.63、2004.5) Report4、1～16ページが参考になる
- (注13) ジェットロ『在欧州/中東・アフリカ日系企業(製造業)の経営実態』(1999年度調査、2000年3月)
- (注14) 日系企業の中・東欧投資の分析については、ジェットロ『ユーロトレンド』(No.64、2004.9) Report4、1～6ページが参考になる
- (注15) (注10) ジェットロ『在欧州・トルコ日系製造業の経営実態』(2004)20～21ページ、36～38ページ